

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	29,531,646	27,790,766	実質収支比率	5.3	3.2			
市町村名	二本松市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	27,475,132	26,707,739	経常収支比率	84.6	82.7		(91.0)	(91.4)
					首都	×	歳入歳出差引	2,056,514	1,083,027	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,131,887	504,143	標準財政規模	17,402,253	17,873,386			
					中部	×	実質収支	924,627	578,884	財政力指数	0.45	0.47			
人口	22年国調(人)	59,871	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	345,743	-426,781	公債費負担比率	12.5	15.1		
	17年国調(人)	63,178				山振	×	積立金	301,108	616,520	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.2				低開発	○	繰上償還金	2,001	443,237	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	59,255	第1次	2,701	3,844	指数表選定	○	実質単年度収支	648,852	632,976	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	60,644		9.7	11.9	基準財政収入額	5,623,300	5,703,968	実質公債費比率	15.2	17.2				
	増減率(%)	-2.3		10,343	12,142	基準財政需要額	12,794,509	12,964,029	将来負担比率	115.2	124.9				
面積(km <sup>2</sup> )	344.65		第2次	37.2	37.6	標準税収入額等	7,115,579	7,228,442	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	174			14,789	16,310	経常経費充当一般財源等	15,027,159	15,008,617							
世帯数(世帯)	18,364		第3次	53.1	50.5	歳入一般財源等	21,531,315	20,808,004							
職員の状況							地方債現在高	29,377,799				29,307,728			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	23,543,100	23,297,973	債務負担行為額(支出予定額)	4,573,476	5,207,696		
	市区町村長	1	6,790	一般職員	429	1,426,425	3,325	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	6,587	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,272,050	1,267,964	土地開発基金現在高	1,272,050	1,267,964		
	教育長	1	6,205	うち技能労務職員	25	83,125	3,325	積立金現在高	2,650,522	2,349,414	積立金現在高	2,650,522	2,349,414		
	議会議長	1	4,450	教育公務員	33	121,205	3,673	減債基金	266,370	267,141	減債基金	266,370	267,141		
	議会副議長	1	3,950	臨時職員	-	-	-	其他特定目的基金	2,854,385	1,970,410	其他特定目的基金	2,854,385	1,970,410		
	議会議員	24	3,750	合計	462	1,547,630	3,350								
				ラスパイレース指数(※6)	106.6		(98.5)								
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(12) 安達簡易水道事業特別会計		(20) 安達地方広域行政組合(一般会計)		(30) 安達地方土地開発公社					
(2) 土地取得特別会計		(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(9) 下水道事業会計		(13) 岩代簡易水道事業特別会計		(21) 安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)		(31) 安達地方農業振興公社					
		(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(10) 工業団地造成事業会計		(14) 東和簡易水道事業特別会計		(22) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(32) 二本松菊栄会					
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		(11) 宅地造成事業会計		(15) 安達下水道事業特別会計		(23) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(33) 二本松市振興公社					
		(7) 後期高齢者医療特別会計				(16) 岩代下水道事業特別会計		(24) 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)							
						(17) 公設地方卸売市場特別会計		(25) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)							
						(18) 工業団地造成事業特別会計		(26) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)							
						(19) 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		(27) 福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)							
								(28) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
								(29) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,181,238	20.9	6,181,238	37.4	普通税	6,156,816	99.6	116,189
地方譲与税	482,132	1.6	482,132	2.9	法定普通税	6,156,816	99.6	116,189
利子割交付金	14,663	0.0	14,663	0.1	市町村民税	2,203,698	35.7	-
配当割交付金	6,565	0.0	6,565	0.0	個人均等割	81,763	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,365	0.0	1,365	0.0	所得割	1,789,254	28.9	-
地方消費税交付金	534,519	1.8	534,519	3.2	法人均等割	133,904	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	8,016	0.0	8,016	0.0	法人税割	198,777	3.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,449,108	55.8	116,189
自動車取得税交付金	76,973	0.3	76,973	0.5	うち純固定資産税	3,446,651	55.8	116,189
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	147,111	2.4	-
地方特例交付金	86,436	0.3	86,436	0.5	市町村たばこ税	356,899	5.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,540	0.1	33,540	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	52,896	0.2	52,896	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	11,636,626	39.4	9,051,184	54.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	9,051,184	30.6	9,051,184	54.8	目的税	24,422	0.4	-
特別交付税	1,160,836	3.9	-	-	法定目的税	24,422	0.4	-
震災復興特別交付税	1,424,606	4.8	-	-	入湯税	24,422	0.4	-
(一般財源計)	19,028,533	64.4	16,443,091	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,306	0.0	10,306	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	158,183	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	313,709	1.1	25,523	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	37,833	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,687,262	9.1	-	-	合計	6,181,238	100.0	116,189
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,557,237	8.7	-	-				
財産収入	84,673	0.3	38,191	0.2				
寄附金	67,701	0.2	-	-				
繰入金	47,449	0.2	-	-				
繰越金	1,083,027	3.7	-	-				
諸収入	1,042,993	3.5	2,097	0.0				
地方債	2,412,740	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,235,490	4.2	-	-				
歳入合計	29,531,646	100.0	16,519,208	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.0	84.5	96.6	84.4
(%)	年	98.4	93.1	97.6	92.7
		95.8	78.2	95.7	78.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,166,807	実質収支	339,600
下水道	740,808	再差引収支	254,657
簡易水道	280,629	加入世帯数(世帯)	8,567
宅地造成	241,201	被保険者数(人)	16,055
上水道	75,428	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	443,333	1人当り	国庫支出金
その他	1,385,408		保険給付費
			254

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	321,781	1.2	-	321,779	
総務費	4,066,672	14.8	278,121	2,699,361	
民生費	6,496,835	23.6	87,304	3,629,349	
衛生費	2,418,624	8.8	96,566	2,240,148	
労働費	167,159	0.6	-	33,260	
農林水産業費	1,057,574	3.8	403,169	809,946	
商工費	1,230,674	4.5	12,831	592,522	
土木費	2,600,815	9.5	1,026,612	2,003,443	
消防費	1,070,564	3.9	71,652	990,850	
教育費	3,764,648	13.7	1,411,256	2,338,952	
災害復旧費	1,396,789	5.1	-	1,022,576	
公債費	2,773,889	10.1	-	2,700,559	
諸支出費	109,108	0.4	109,108	109,108	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,475,132	100.0	3,496,619	19,491,853	

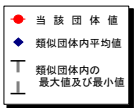
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,805,420	35.7	7,768,136	7,586,772	42.7
人件費	4,303,313	15.7	4,059,731	3,929,018	22.1
うち職員給	2,771,271	10.1	2,544,256	-	-
扶助費	2,728,218	9.9	1,007,846	959,196	5.4
公債費	2,773,889	10.1	2,700,559	2,698,558	15.2
元利償還金	2,773,723	10.1	2,700,393	2,698,392	15.2
内 うち元金	2,342,669	8.5	2,278,064	2,276,063	12.8
訳 うち利子	431,054	1.6	422,329	422,329	2.4
一時借入金利子	166	0.0	166	166	0.0
その他の経費	12,776,304	46.5	9,172,144	7,440,387	41.9
物件費	3,497,545	12.7	2,562,881	2,242,435	12.6
維持補修費	283,145	1.0	188,455	161,001	0.9
補助費等	4,466,779	16.3	3,730,950	3,084,672	17.4
うち一部事務組合負担金	2,363,910	8.6	2,356,914	2,100,729	11.8
繰出金	2,591,864	9.4	2,335,262	1,952,279	11.0
積立金	1,210,860	4.4	314,629	-	-
投資・出資金・貸付金	726,111	2.6	39,967	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,893,408	17.8	2,551,573	-	-
うち人件費	80,899	0.3	80,899	-	-
普通建設事業費	3,496,619	12.7	1,528,997	-	-
うち補助	1,324,244	4.8	239,697	-	-
うち単独	2,143,281	7.8	1,260,206	-	-
災害復旧事業費	1,396,789	5.1	1,022,576	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,475,132	100.0	19,491,853	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	59,255人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	344.66km <sup>2</sup>	実収赤字比率	-%
入出総額	29,531,646千円	実収公債費比率	15.2%
実収総額	27,475,132千円	将来負担比率	115.2%
実収収入	924,627千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	17,402,253千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	29,377,799千円		

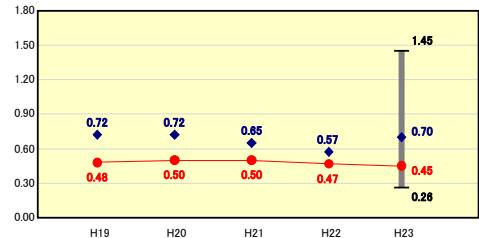
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



#### 財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 31/40 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

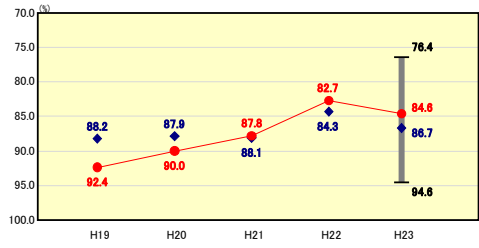


**財政力指数の分析欄**  
 法人市民税を中心に、市税全体で対前年度比1.0%増となったものの、長引く不況の影響を受け、リーマンショック以前の水準まで回復するには至らない状況にあり、財政力指数については、前年度を下回る「0.45」となり、類似団体平均をやや下回っている。  
 平成23年2月に策定した第2次市政改革集中プランを基本として、行財政基盤の安定確保のため、歳入の確保に努めるとともに、更なる経常経費の削減を図るため、引き続き物件費、補助費等を中心に事務事業を見直すとともに、定員管理・職員給与の適正化等により行政コストの縮減に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.6%]

類似団体内順位 10/40 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

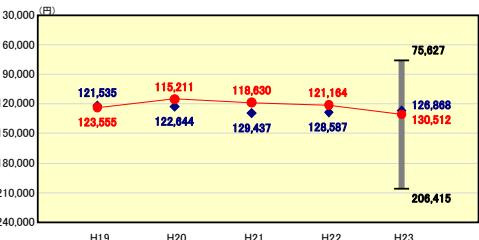


**経常収支比率の分析欄**  
 人件費などの経常経費の抑制、また、市税や普通交付税が増額確保されたものの、子ども手当等の扶助費の増、コミュニティバス運行業務委託、定期予防接種委託料等の物件費の増により、類似団体平均は下回るものの、前年算定値を上回る「84.6」となった。  
 今後は、介護保険事業、後期高齢者医療、生活保護費等を中心に扶助費が増加していることから、依然として財政が硬化している状況にあるため、積極的な市政改革の推進、長期総合計画に基づく事業の重点・強化を図る一方、事業の廃止も含めた事業費の圧縮、ゼロからの見直しを進め、限られた財源を有効に活用するとともに、歳入の安定確保に努め、財政基盤の強化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,512円]

類似団体内順位 25/40 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

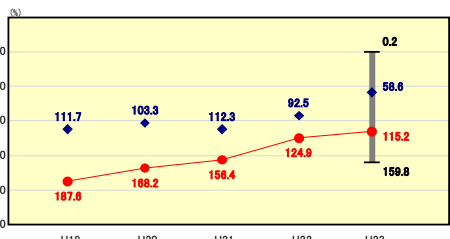


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 定員適正化計画に基づき職員数の縮減を図っているため、人件費は減少しているものの、子ども手当等の扶助費の増、また、放射性物質の除染業務委託や仮置場設置業務委託等による物件費の増により、前年度に引き続いて今年度も増加し、類似団体平均値を上回っている。  
 今後は、全体的には引き続きコスト縮減に向けた取り組みを進め、また、人件費についても、定員適正化計画に基づき職員数の縮減を図り、今後も引き続き縮減に向けて取り組んでいくとともに、東日本大震災及び原発事故の影響で対前年度比2.3%減少した人口を、増加に転じさせるため、人口増加対策に取り組む。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [115.2%]

類似団体内順位 33/40 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

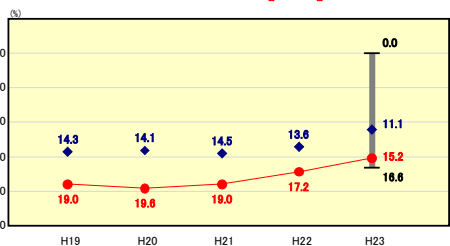


**将来負担比率の分析欄**  
 合併以前から着手してきた普通建設事業に伴う公債費負担等により、類似団体平均値を上回っている。しかし、安達地方広域行政組合に対する負担見込額の減少、債務負担行為に基づく支出予定額等について繰上償還を実施した他、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増により、前年度比で9.7%減少した。  
 今後は、長期総合計画に基づき、事業内容を更に厳選し、新たな地方債の発行については交付税措置の有利なものに限り活用し、後年度負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [15.2%]

類似団体内順位 36/40 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

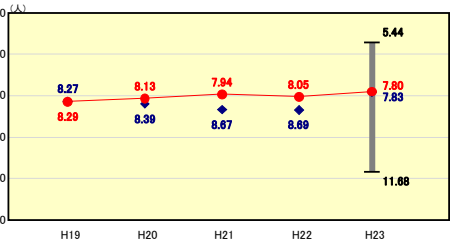


**実収公債費比率の分析欄**  
 合併以前から着手してきた大規模事業の影響により、今年度も類似団体平均値を大きく上回っている。しかし、平成22年8月策定の公債費負担適正化計画を着実に進めており、平成20年度より実施した公的資金補償金免除繰上償還、また、決算剰余金等による任意の繰上償還と公債費の軽減を行ったこと、また、地方交付税が増額確保されたことにより、前年度に比べ2.0%減少した。  
 今後は更なる軽減を図るため、高金利の市債の繰上償還や公営企業の見直し等を行い、財政の健全化に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.80人]

類似団体内順位 24/40 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

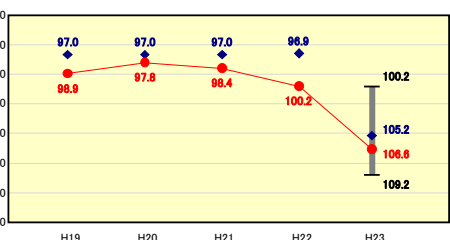


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画(平成17年度比純減178名・削減率26.7%)の推進にあたり、第1次市政改革集中プランでは平成22年度までの目標値(純減80名・削減率12.0%)を上回る124名の純減(削減率18.6%)となった。第2次市政改革集中プランでは定員適正化計画(継続)の達成に向け、職員採用の抑制(退職者の1/3程度)や行政組織の見直し等に取り組み、平成23年度末現在で142名の純減(21.3%)を達成しており、当該年度の目標値(純減122名・削減率18.3%)以上の進捗となっている。今後は行政需要の変化や地域的特性など実情に応じて、職員採用の抑制及び各種制度等の活用等など、きめ細かな適正な定員管理に努めていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.6]

類似団体内順位 25/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 県内及び全国市平均値を下回っているが、今後も地域の民間企業の給与の状況を踏まえるなど給与水準を見直し、事務の簡素合理化により事務軽減を図り、超過勤務を抑制する等、より一層の給与の適正化に努めていく。

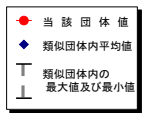
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

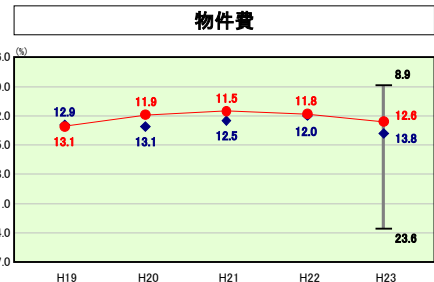
福島県二本松市

## 経常収支比率の分析

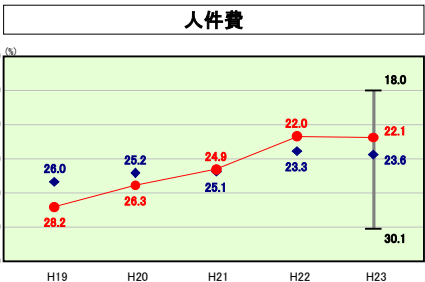
人口	59,255	人(H24.3.31現在)	実収支	-	%
面積	344.65	km <sup>2</sup>	結算赤字	-	%
入出総額	29,531,646	千円	実収支公債費	15.2	%
歳入総額	27,475,132	千円	将来負担比率	115.2	%
歳出総額	924,627	千円			
実収支	17,402,253	千円			
標準財政規模	29,377,799	千円			
地方債現在高					



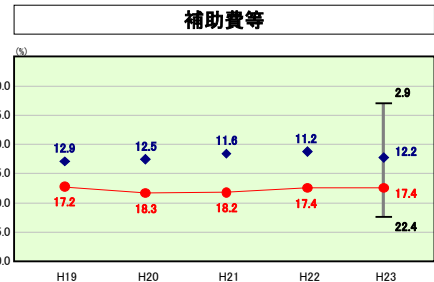
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



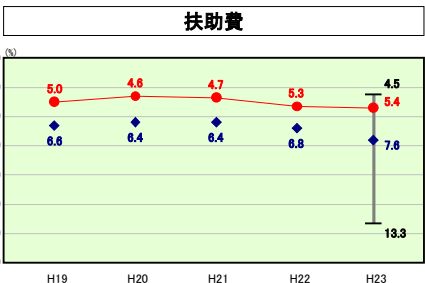
**物件費の分析欄**  
物件費は類似団体平均を僅かに下回っているものの、前年度比0.8%の増加となった。これは、コミュニティバスの運行、定期予防接種等の新たに発生した経費が主な要因である。今後は、競争に伴うコスト削減を図り、物件費のさらなる抑制に努める。



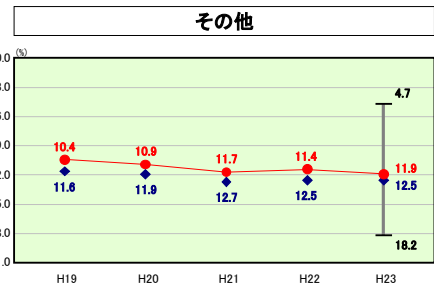
**人件費の分析欄**  
人件費に係るものは22.1%と全国、県、類似団体平均値を下回った。これは、市政改革集中プランに掲げた定員管理・職員給与の適正化等、人件費抑制に向けた取り組みによるものであり、人件費の額は、対前年度比で減少している。ただし、臨時財政対策債の減少により、人件費の比率は対前年度比▲0.1%の増となった。しかしながら、広域行政組合の人件費に充てる負担金や公営企業等の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用は類似団体平均値を上回っていることから、今後はこれも含め、引き続き定員管理・職員給与の適正化を図り、人件費関係経費全体の抑制に努める。



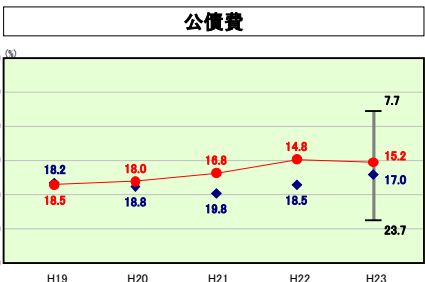
**補助費等の分析欄**  
前年度と比べ、数値の増減はないものの、全国、県、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、広域行政組合に対する負担金や補助金等が他の団体よりも多いことが要因となっている。広域行政組合においては、事業費の圧縮、経費の縮減を行い、財政の健全化を進めていく必要がある。また、補助金等については、「二本松市補助金等改革検討委員会」検討結果により、補助金を縮減していく方針だが、今後も新たな補助金について、抑制していく必要がある。



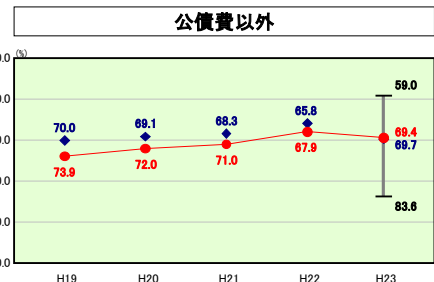
**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率が対前年度比0.1%増加した。これは、子ども手当費等の扶助費の増が主な要因である。類似団体平均値は下回っているものの、今後は、生活保護費等の増加が見込まれるため、資格審査等の適正化により、扶助費による財政悪化が生じないように管理に努める。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、土地開発基金からの土地の買戻しにより、前年度比0.5%の増となったものの、類似団体平均値を0.6%下回っている。今後も水道、下水道事業等の財政健全化を図り、繰出金の抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
県、類似団体平均値を下回ったが、これは、長期総合計画に基づく新発債の抑制、繰上償還の実施、交付税措置のある有利な起債の積極的な活用によるものである。しかし、合併以前から着手してきた大規模事業により発行された地方債の元利償還が始まっていること、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものとして県営かんがい排水事業借入年賦償還助成に充当する一般財源等額が大きなウェイトを占めていること、また、平成23年度においては繰上償還が少なかったことから、前年度対比0.4%の悪化となった。今後は、利率の高い地方債の繰上償還を検討し、また、長期総合計画に基づき公債費の縮減に努める。



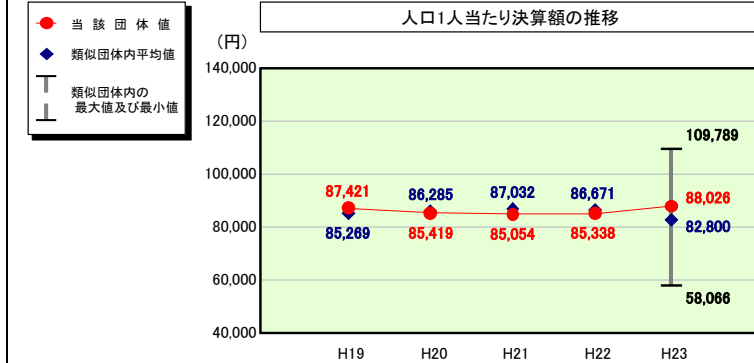
**公債費以外の分析欄**  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っているが、これは、小中学校の耐震補強事業や保育所・幼稚園の統合による認定子ども園の整備に伴うものである。小中学校の耐震補強事業は平成25年度には完了する見込みであり、本事業の終了後は事業費が減少するものと思われるが、今後も税収の大幅な増加が見込めない状況にあることから、収支バランスの健全性に注視しながら、特に単独事業を中心に普通建設事業費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県二本松市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



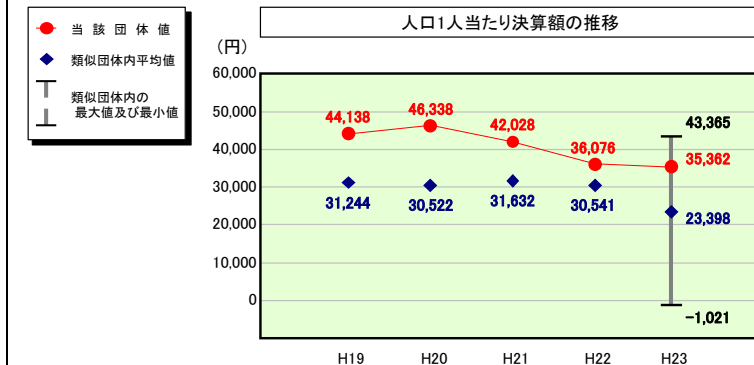
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,303,313	72,624	70,753	▲ 2.6
賃金(物件費)	289,411	4,884	5,967	▲ 18.1
一部事務組合負担金(補助費等)	713,587	12,043	8,918	▲ 35.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	48,138	812	1,227	▲ 33.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	212,028	3,578	2,683	▲ 33.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,899	1,365	1,391	▲ 1.9
▲退職金	▲ 431,394	▲ 7,280	▲ 8,138	▲ 10.5
合計	5,215,982	88,026	82,800	▲ 6.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.80	7.83	▲ 0.03
ラスパイレス指数	106.6	105.2	▲ 1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

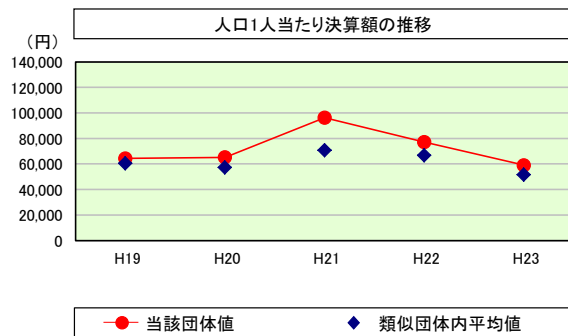


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,930,010	49,447	46,680	▲ 5.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	60	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	710,043	11,983	14,240	▲ 15.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	709,376	11,972	3,704	▲ 223.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	380,379	6,419	1,956	▲ 228.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,773	30	4	▲ 650.0
▲特定財源の額	▲ 71,529	▲ 1,207	▲ 4,725	▲ 74.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,564,696	▲ 43,282	▲ 38,520	▲ 12.4
合計	2,095,356	35,362	23,398	▲ 51.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

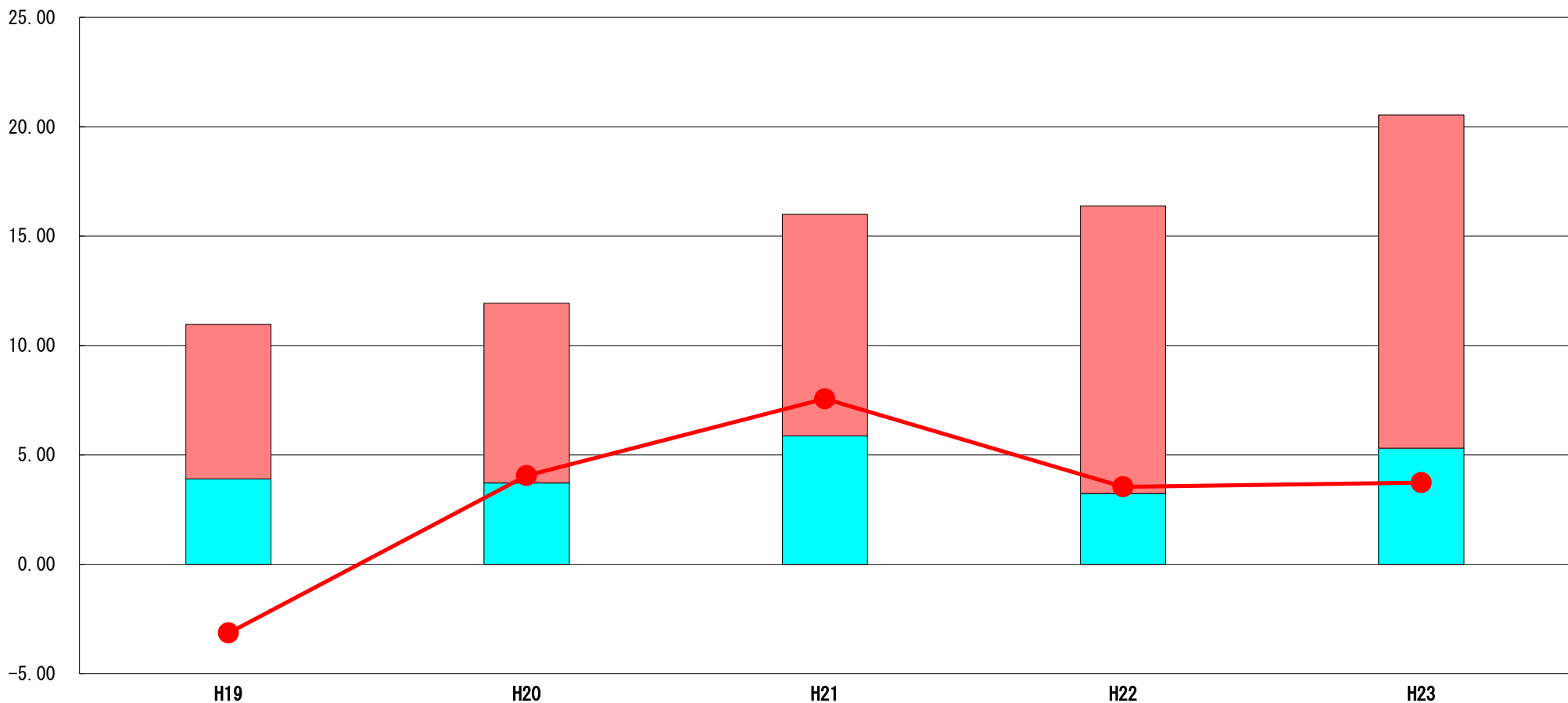
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	4,032,480	64,323	30.1	60,510	6.6	23.5
うち単独分	2,613,297	41,685	20.5	33,757	▲ 1.8	22.3
H20	4,046,370	65,250	1.4	57,376	▲ 5.2	6.6
うち単独分	1,643,297	26,499	▲ 36.4	32,650	▲ 3.3	▲ 33.1
H21	5,907,018	96,333	47.6	70,789	23.4	24.2
うち単独分	3,290,109	53,656	102.5	40,880	25.2	77.3
H22	4,680,904	77,187	▲ 19.9	66,876	▲ 5.5	▲ 14.4
うち単独分	3,758,577	61,978	15.5	36,310	▲ 11.2	26.7
H23	3,496,619	59,010	▲ 23.5	51,704	▲ 22.7	▲ 0.8
うち単独分	2,143,281	36,170	▲ 41.6	26,896	▲ 25.9	▲ 15.7
過去5年間平均	4,432,678	72,421	7.1	61,451	▲ 0.7	7.8
うち単独分	2,689,712	43,998	12.1	34,099	▲ 3.4	15.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

福島県二本松市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.07	8.22	10.12	13.14	15.23
 実質収支額		3.90	3.71	5.87	3.24	5.31
 実質単年度収支		▲ 3.14	4.05	7.56	3.54	3.73

## 分析欄

平成23年度の普通交付税、臨時財政対策債の合計は前年度と比較して358百万円の減額になっているが、県支出金が1,259百万円の増、震災復興特別交付税の新設による1,425百万円の増となり、決算額で1,741百万円の増となった。歳出においては、災害復旧費が1,281百万円の増となったほか、放射能対策を含む衛生費で167百万円の増となったが、経常経費の削減や長期総合計画に基づいた事業の適正運営を行っており、実質収支は前年度対比346百万円の増となった。

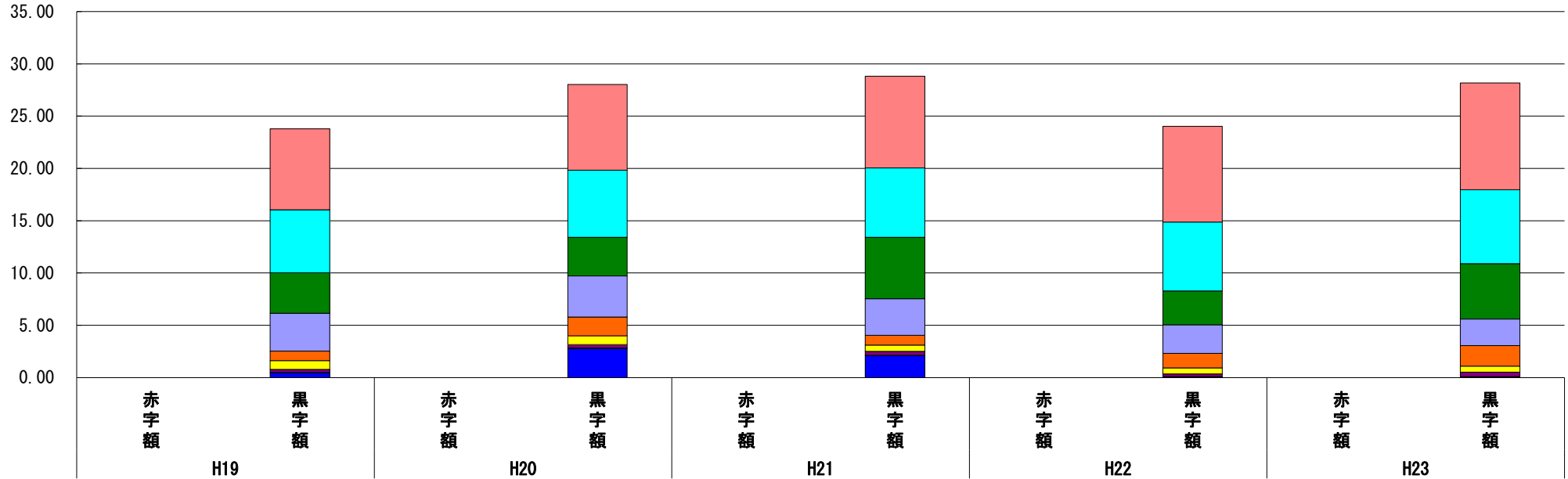
今後は、普通交付税等の減額に伴う歳入、標準財政規模の縮小が見込まれることから、更なる経常経費の削減と、長期総合計画による事業の適正管理に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県二本松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		7.74	8.20	8.78	9.15	10.21
下水道事業会計		6.01	6.42	6.63	6.58	7.06
一般会計		3.90	3.71	5.87	3.24	5.31
工業団地造成事業特別会計		3.60	3.91	3.49	2.74	2.54
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.92	1.80	0.95	1.39	1.95
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		0.85	0.84	0.59	0.56	0.58
介護保険特別会計（保健事業勘定）		0.28	0.34	0.39	0.28	0.43
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.02	0.04	0.02	0.01	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.47	2.78	2.10	0.07	0.05

### 分析欄

各会計とも赤字額は生じておらず、資金剰余額について、特に水道事業会計では、平成19年以降継続して伸びている。これは、健全経営に起因するものであり、今後も安定的に推移するものと思われる。

今後も赤字額が生じる見込みはないものの、標準財政規模（普通交付税、臨時財政対策債、標準税収入額等）の推移によっては、対標準財政規模に対する割合についても変動が見込まれるため、歳入の動向に注視し、収支バランスを意識しながら、更なる経常経費の削減と、長期総合計画による事業の厳選に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

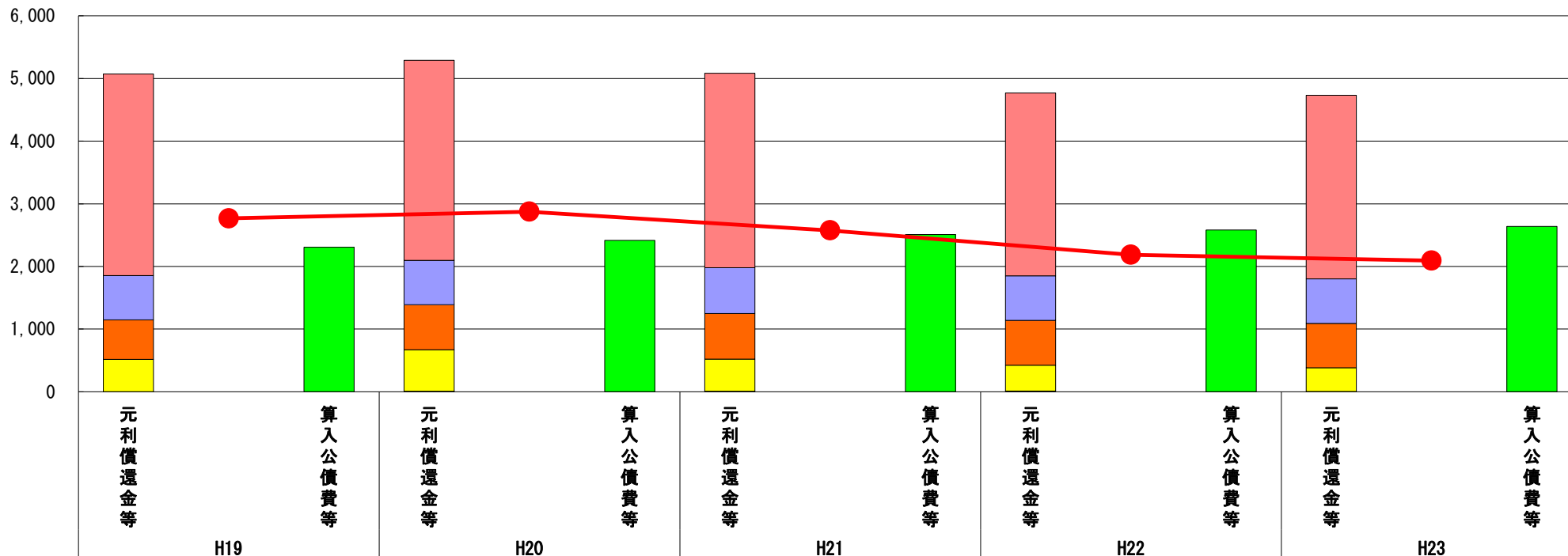


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,219	3,193	3,102	2,916	2,930
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		709	711	735	714	710
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		628	717	727	713	709
	債務負担行為に基づく支出額		518	665	511	415	380
	一時借入金の利子		-	6	9	10	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,307	2,417	2,508	2,582	2,637
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,767	2,875	2,576	2,186	2,094

## 分析欄

実質公債費比率の減少の大きな要因として元利償還金の減少があげられる。これは、平成20年度から実施した公的資金補償金免除繰上償還、また任意の繰上償還、債務負担行為に基づく支出額の繰上償還を実施していることによるが、現在は、債務負担行為以外のものにおいては下げ止まりつつある。今後は、長期総合計画に基づく事業の厳選、財政状況を見ながらの利率の高い起債の繰上償還を行い、また公営企業の健全化を図り、基準外繰出金の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

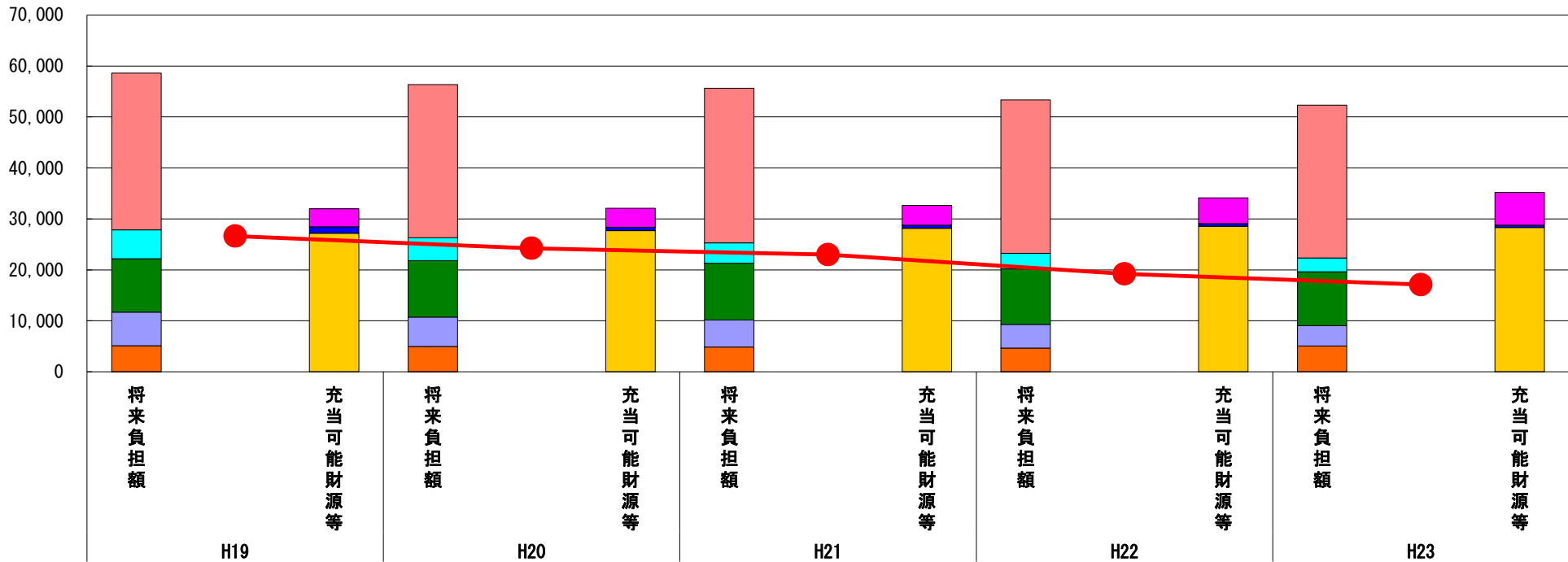
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		30,709	30,029	30,302	30,051	30,016
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,690	4,475	3,999	3,072	2,682
	公営企業債等繰入見込額		10,495	11,076	11,118	10,873	10,593
	組合等負担等見込額		6,554	5,804	5,312	4,656	3,981
	退職手当負担見込額		5,131	4,947	4,881	4,666	5,051
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,485	3,723	3,887	5,052	6,434
	充当可能特定歳入		1,301	673	568	507	460
	基準財政需要額算入見込額		27,177	27,697	28,173	28,552	28,330
(A) - (B)	将来負担比率の分子		26,616	24,237	22,984	19,208	17,098

## 分析欄

地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の繰上償還により、将来負担額は減少傾向にある。また、充当可能基金の増額も、将来負担比率を減少させる要因となった。今後も地方債、債務負担行為による支出予定額の効果的な繰上償還、長期総合計画による事業の峻別、交付税措置の有利な起債の活用などにより、将来負担の抑制に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。